

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 710101	三好丘交流センター管理運営事業				主管課名	協働推進課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	村田信光				
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづく									
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織									
(1)事業の概要												
みよし市地域ふるさとふれあい施設条例に基づき設置された、「三好丘交流センター」を管理運営するものである。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						開館日数		日				
						三好丘交流センター延床面積		㎡				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		7人の臨時的非常勤職員を午前・午後・夜間のローテーションで配置し、通常は1人、繁忙期の時間帯は2人体制で維持管理を行った。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						人口		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
快適かつ安全に利用してもらう						名 称		単 位				
						事故件数		件				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する						名 称		単 位				
						利用者数		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		日	2,578	307	306	306	0	0				
		㎡	505.88	505.88	505.88	505.88	0	0				
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744				
		件	0	0	0	0	0	0				
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0				
		件	0	0	0	0	0	0				
(8)の結果の成果指標		人	30,183	28,829	30,000	30,100	0	0				
		人	30,183	28,829	30,000	30,100	0	0				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	8,248	8,251	10,559	10,159	432	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	4,097	3,335	2,400	2,800	0	0				
	一般財源	千円	4,151	4,916	8,159	7,359	432	0				
人件費B		千円	8,009	8,991	9,115	9,115	0	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	195 × 3	293 × 2	300 × 2	300 × 2	0 × 0	0 × 0				
正職員以外の人件費		千円	6,000	6,808	6,880	6,880						
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	16,257	17,242	19,674	19,274	432	0				
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 710101 三好丘交流センター管理運営事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成16年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  楽器演奏やコーラスが行える防音室と調理室の設置希望がある。旧住宅都市整備公団が三好丘地区開発のときの事務所として建てたものを譲渡され使用しているが、老朽化による修繕費が多額となっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  都市整備公団から譲渡された建物を改装し、三好丘地区の拠点となる施設として利用を開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市地域ふるさとふれあい施設条例 三好丘地区の拠点となる施設が必要のため。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	苦情、事故も起っておらず、現在の成果を維持していく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名の再編の可能性	明越会館、カリヨンハウス、ふれあい交流館 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 710102	明知下ふるさとふれあい広場管理事業				主管課名	協働推進課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	村田信光				
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづく									
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織									
	(1)事業の概要											
	みよし市地域ふるさとふれあい施設条例第4条の規定に基づき、明知下ふるさとふれあい広場の維持管理を行っている。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						明知下ふるさとふれあい広場管理費		円				
						その指標						
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		指定管理者として、明知下区と維持管理委託契約を行った。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
地域住民					名 称		単 位					
					明知下区人口		人					
					その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
施設を安全に利用してもらう。					名 称		単 位					
					利用中にケガをした人		人					
					その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する					名 称		単 位					
					明知下ふるさとふれあい広場利用者数		人					
					その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		円	279,000	279,000	279,000	279,000	279,000	279,000				
(6)の対象指標		人	1,074	1,075	1,075	1,075	1,075	1,075				
(7)の成果指標		人	0	0	0	0	0	0				
(8)の結果の成果指標		人	6,500	5,650	4,000	4,000	4,000	4,000				
(10)予算費目												
会計		01 一般会計					款	02	項	01	目	15
(11)コスト												
事業費(決算又は予算額)		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
A	財源内訳	単位	379	379	379	2,879	7,379	379				
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	379	379	379	2,879	7,379	379			
人件費B		千円	86	94	94	94	94	94				
正職員従事時間×人数		時間×人	25×1	25×1	25×1	25×1	25×1	25×1				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	465	473	473	2,973	7,473	473				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	3	7	0				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710102	明知下ふるさとふれあい広場管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成13年度			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			明知下ふるさとふれあい広場は、地域に密着した施設として、行政区を指定管理者として選定し管理運営を行っているが、行政区からは特に要望や課題は寄せられていない。 保育園時代に設置された遊具の点検を定期的実施しているが、毎年遊具が老朽化していくので、将来的に点検回数を増やしていく。
さつき保育園の跡地利用を、地域ふるさと施設として当施設の所在地である明知下区に施設の管理運営を管理委託し、利用者の生涯学習、高齢者の生きがい、世代間のふれあい交流等の機能を持つ拠点施設として適正な施設管理を行うために開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市地域ふるさとふれあい施設条例
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
			拡大	→		
			縮小	→		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
		追加	→			
		拡充	→			
		絞込み	→			
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	利用者が限定されており、立地的にも利用回数が飛躍的に増加することは考えづらい。		
	できない	→				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	地区コミュニティ広場	
		ない	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない	
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
		ない	→			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
		現状で適正	→			
		検討が必要	→			
		受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	広場内の樹木の枝切り、フェンスの修繕など施設周辺への影響に考慮する。					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 710103	行政区活動事業				主管課名	協働推進課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	村田信光				
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり									
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織									
	(1)事業の概要											
	行政区の自治活動の育成及び円滑な活動の推進を図るため全ての行政区に交付している補助金や交付金を統合し一括交付金（行政区運営事業、地域ふるさと振興事業等の7事業）を交付する。また、放送設備整備等の行政区活動事業及び地区公共施設修繕事業の補助金を交付する。行政区活動事業及び地区公共施設修繕事業の円滑な運営を図るため区長会を設置し、事務連絡や情報交換を行っている。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							補助事業数		件			
							地区公共施設修繕件数		件			
							区長会開催回数		回			
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		世帯数や面積などを基に一括交付金を算定し、申請を受け、交付する。また、前年度の行政区需要状況調査による施設修繕に対して補助金を交付する。毎月定例で区長会を開催する。										
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
行政区 行政区						名 称		単 位				
						人口		人				
						行政区数		行政区				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
行政区活動が円滑に実施される						名 称		単 位				
						運営された行政区数 / 全行政区数		%				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する						名 称		単 位				
						行政区活動の参加者		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		件	7	7	7	7	7	7				
		件	10	7	10	10	10	10				
		回	12	12	12	12	12	12				
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744				
		行政区	25	25	25	25	25	25				
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
(8)の結果の成果指標		人	28,169	18,876	19,000	19,100	19,200	19,300				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	66,324	181,907	97,734	96,924	96,483	93,707				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	1	35	0	0	0	0				
	一般財源	千円	66,323	181,872	97,734	96,924	96,483	93,707				
人件費 B		千円	14,818	11,294	12,173	12,173	12,173	12,173				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,062 × 4	738 × 4	797 × 4	797 × 4	797 × 4	797 × 4				
正職員以外の人件費		千円	230	300	300	300	300	300				
その他費用 C		千円										
トータルコスト A+B+C		千円	81,142	193,201	109,907	109,097	108,656	105,880				
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	1	3	2	2	2	2				
		千円/行政区	3,246	7,728	4,396	4,364	4,346	4,235				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 710103 行政区活動事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 町制施行当時 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  行政区の経費負担の軽減や市の行政事務の軽減を図ることを目的として、開始された。	<ul style="list-style-type: none"> <li>一括交付金に含まれなかった事業を一括交付金に含めることや対象経費がわかりづらいという意見がある。</li> <li>集会所施設や放送設備等が経年による修繕事業が増加している。</li> <li>行政区が独自で考えた今までよりも高度な自主事業に対して支援をして欲しいという意見がある。</li> </ul>
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	行政区一括交付金交付要綱 行政区の経費負担の軽減や市の行政事務の軽減を図るため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 対象事業に含めなかった事業を一括化する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 710104	市民憲章推進事務				主管課名	協働推進課				
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	村田信光				
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづく									
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織									
	(1)事業の概要											
	市民憲章の普及啓発として、市民憲章制定（昭和50年3月）とともに事業化されてきた市民憲章推進会議による啓発の実施。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							市民憲章推進会議開催		件			
							その指標					
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市民憲章推進会議の開催。 中学2年生へ啓発用クリアファイルを配布。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						人口		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
市民憲章の精神を広く普及する。						名 称		単 位				
						啓発用ファイル配布数		枚				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
地域において回覧板に市民憲章を印刷して積極的に啓発する。						名 称		単 位				
						全行政区回覧部数		部				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		件	1	1	1	1	1	1				
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744				
(7)の成果指標		枚	2,480	2,480	2,540	2,540	2,540	2,540				
(8)の結果の成果指標		部	1,546	1,597	1,625	1,625	1,625	1,625				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	188	404	506	506	506	506				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	188	404	506	506	506	506			
人件費 B		千円	550	373	373	373	373	373				
正職員従事時間×人数		時間×人	80×2	50×2	50×2	50×2	50×2	50×2				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	738	777	879	879	879	879				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 710104 市民憲章推進事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和50年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  現在、市民憲章の制定当時ほどの盛り上がりはない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  市民憲章の普及啓発として、市民憲章制定（昭和50年）とともに事業化されてきた。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価（SEE） 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市民憲章 市民憲章の精神を広く普及する必要がある。		
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	小中学生への市民憲章をPRすることで認知度を増加させていく。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない		内容		啓発資材の単価を下げることでコスト削減はできる。
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持



平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 710105	コミュニティ広場管理運営事業				主管課名	協働推進課				
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	村田信光				
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづく									
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織									
	(1)事業の概要											
	スポーツや地区コミュニティ活動を通じた市民の健康と体力づくりの場、地域の交流と連携を深める拠点として広く市民や地域に利用され、利用者が安全かつ快適に使用できるよう施設環境整備の維持管理をする。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						開館日数		日				
						コミュニティ広場面積		㎡				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)												
コミュニティ広場に管理人を配置し受付管理をした。専門業者による保守点検、樹木等の管理を実施した。南部地区コミュニティの照明施設とフェンスの修繕、三好地区コミュニティ広場のフェンスの修繕、北部地区コミュニティ広場のテニスコート・駐車場改修工事など、維持管理に必要な経費を予算化し適正に管理した。												
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市民					名 称		単 位					
					人口		人					
					その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
安全に施設を利用してもらう					名 称		単 位					
					利用中にケガをした人		人					
					その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する					名 称		単 位					
					利用者数		人					
					その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		日	306	307	306	306	306	307				
		㎡	52,745	52,745	52,745	52,745	52,745	52,745				
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744				
(7)の成果指標		人	0	0	0	0	0	0				
(8)の結果の成果指標		人	56,159	48,392	50,000	51,000	52,000	53,000				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	26,399	43,061	33,918	28,090	27,590	54,590				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	2,093	1,961	887	887	887	887				
	一般財源	千円	24,306	41,100	33,031	27,203	26,703	53,703				
人件費B		千円	2,305	1,932	2,565	2,565	2,565	2,565				
正職員従事時間×人数		時間×人	214×3	215×2	300×2	300×2	300×2	300×2				
正職員以外の人件費		千円	100	330	330	330	330	330				
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	28,704	44,993	36,483	30,655	30,155	57,155				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	0	1	1	1	0	1					
	千円/											
	千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710105	コミュニティ広場管理運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和51年度 から			施設の老朽化がみられるため、計画的な修繕や改修工事が必要となる。 ・南部地区コミュニティ広場のテニスコートの老朽化 ・南部地区コミュニティ広場の照明塔のひびわれ ・南部地区コミュニティ広場のトイレの改修工事 ・三好地区と南部地区のコミュニティ広場のフェンスの老朽化 ・各地区コミュニティ広場の照明の不規則な球切れ
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  コミュニティ活動の推進、連携を図るため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務  自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市コミュニティ広場設置条例 地域の交流と連携を深める拠点場所として必要なため。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	事故は起きていないため、現在の成果を維持していく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	明知下ふるさとふれあい広場 ある ない 内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	各地区コミュニティ広場は、設置から相当年数経過し老朽化がみられるため、今後の維持管理のなかで適正な修繕を行っていく。					

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 710106地区コミュニティ活動推進事業					主管課名	協働推進課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営					課長名	村田信光			
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづく									
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織									
	(1)事業の概要											
	平成24年度に地区コミュニティを6地区から8地区へ小学校単位に再編したことにより、西部と南部地区コミュニティ以外の6地区のコミュニティは、新設又は構成行政区が変更されたこととなった。 。コミュニティ推進協議会による地域活動の展開を視野に、コミュニティリーダーの育成とコミュニティ事業への活動補助を中心に事業展開を図っている。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							事業数		件			
							活動日数		日			
							その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		地区コミュニティ推進活動の定着を図るため、各地区コミュニティ活動推進事業と自主防災組織育成事業を一括交付金とし各地区コミュニティ推進協議会に交付し、運営を支援した。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	一括交付金									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						人口		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
地区コミュニティ推進協議会活動が円滑に実施される						名 称		単 位				
						運営された地区数/全地区数		%				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
地域活動を積極的に推進し地域ぐるみでまちづくりに参加する						名 称		単 位				
						地区コミュニティ活動の参加者		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		件	38	44	45	45	45	45				
		日	85	85	90	90	90	90				
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744				
		%	100	100	100	100	100	100				
(8)の結果の成果指標		人	8,924	7,581	7,700	7,800	7,900	8,000				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	1,803	3,351	3,210	3,054	3,054	3,054				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,803	3,351	3,210	3,054	3,054	3,054	3,054			
人件費B		千円	876	1,190	2,419	1,860	1,860	1,860				
正職員従事時間×人数		時間×人	85×3	102×3	212×3	162×3	162×3	162×3				
正職員以外の人件費		千円	0	50	50	50	50	50				
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	2,679	4,541	5,629	4,914	4,914	4,914				
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 710106 地区コミュニティ活動推進事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成11年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  小学校区の変更も含めた再編により、地域コミュニティと行政区の相互補完の基礎となる区域を明確にした。 今後は、スケールメリットを活かした活動にしていく必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  地区コミュニティ活動の円滑な推進を目的に開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	地区コミュニティ推進協議会一括交付金交付要綱 地域の交流と連携を深める運営団体として必要なため。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	活動内容を今後増やすように各コミュニティに働きかけ、多くの事業がコミュニティで実施できるようになれば、成果は向上する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 710108	拠点施設整備事業				主管課名	協働推進課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名					
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづく									
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織									
	(1)事業の概要											
	行政区の枠を超えた地区拠点施設をきたよし地区、なかよし地区、みなよし地区を単位として整備する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							地区拠点施設整備協議会開催数		回			
							その指標					
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		地区拠点施設の整備について、みよし市地区拠点施設整備協議会を設置し、みよし市地区拠点施設整備基本構想を策定した。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
きたよし地区、なかよし地区、みなよし地区						名 称		単 位				
						予定している地区拠点施設整備の数						
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
地区拠点施設を整備することで行政区の範囲を超えて利用できる地区間の施設の均衡が図られる。						名 称		単 位				
						整備が完了した地区数		地区				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみで街づくりに参加する。						名 称		単 位				
						利用者数		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		回		3	3	3	3	3				
(6)の対象指標												
(7)の成果指標		地区										
(8)の結果の成果指標		人										
(10)予算費目												
会計		01 一般会計					款	02	項	01	目	15
(11)コスト												
事業費(決算又は予算額)		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
A	財源内訳	単位	0	2,343	18,731	28,200	600,454	220,000				
		国庫支出金	千円	0	0	0	180,000	60,000				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	243,000	81,000			
		その他	千円	0	0	18,500	0	177,000	59,000			
		一般財源	千円	0	2,343	231	28,200	454	20,000			
人件費 B		千円	0	373	373	373	373	373				
正職員従事時間×人数		時間×人	×	100×1	100×1	100×1	100×1	100×1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	0	2,716	19,104	28,573	600,827	220,373				
単位あたりコスト		千円/										
(トータルコスト		千円/										
/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710108 拠点施設整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成27年度 から		施設の老朽化と不足する機能に対しての不便さや充足して欲しいという意見は利用者からもある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	なし 地区間の施設の均衡を図るため。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	施設を建設する事業であるため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 710201	協働によるまちづくり推進事業				主管課名	協働推進課				
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	村田信光				
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづく									
		基本事業	ボランティア活動とNPO団体の育成支援									
	(1)事業の概要											
	・協働によるまちづくり推進と職員の意識改革を目的とした職員研修の実施。 ・NPO・協働相談窓口を設置し、市民活動の活性化と行政の協働推進を図る。 ・まちづくりワークショップの開催により、市民が行政施策の意思決定段階からまちづくりに参加することで、協働によるまちづくりの推進を図る。 ・愛知県市町村NPO研究会へ参加し情報収集を図る。 ・市民活動サポートセンターの運営を通して、市民活動の活性化と協働のパートナーの育成を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							愛知県NPO研究会参加回数		回			
							協働によるまちづくり推進職員研修開催回数		回			
							その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		愛知県NPO研究会への参加協働によるまちづくり推進職員研修の開催										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	市内で活動する市民活動団体のデータベース化に向け、団体の基本情報の収集と整理を行う。また、職員の意識改革をさらに進める必要がある。									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
NPO団体及び協働に関わる人 NPO団体との協働で行う事業						名 称		単 位				
						NPO団体数		団体				
						協働により実施する事業		件				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
住民との協働、住民の参画を得る中でまちづくりの推進をする						名 称		単 位				
						NPOからの協働事業の提案数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
住民との協働、住民参加によりまちづくりを推進する						名 称		単 位				
						サポートセンター登録団体数		団体				
						NPO団体数		団体				
						協働のまちづくり推進の取組みにやや満足以上の比率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		回	3	3	4	5	2	1				
		回	2	9	2	2	2	2				
(6)の対象指標		団体	13	13	12	12	13	13				
		件	20	21	21	22	22	23				
(7)の成果指標		件	1	1	1	1	1	1				
(8)の結果の成果指標		団体	65	55	65	65	65	65				
		団体	13	12	12	12	13	14				
		%	40.1	41.8	43	45	45	45				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	16
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	2,495	2,478	1,531	3,194	4,594	4,194				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	103	125	80	60	60	60	60			
	一般財源	千円	2,392	2,353	1,451	3,134	4,534	4,134				
人件費B		千円	6,057	5,917	6,207	6,744	6,744	6,744				
正職員従事時間×人数		時間×人	584×3	526×3	552×3	600×3	600×3	600×3				
正職員以外の人件費		千円	40	40	40	40	40	40				
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	8,552	8,395	7,738	9,938	11,338	10,938				
単位あたりコスト (トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 団体	658	646	645	828	872	841				
		千円/ 件	428	400	368	452	515	476				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710201協働によるまちづくり推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成13年度から		<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の協働に関する共通認識としての「協働」の確立。</li> <li>・行政とNPOが対等の立場で、お互いの活動する領域において協働の手法を取り入れた行政運営を行う必要がある。</li> <li>・市民のまちづくりに対する意識改革を進める必要がある。</li> <li>・先進的自治体でも、職員研修は継続的に行っている状況であり、事業の完了時期を設定することは非常に難しい分野の事業である。</li> </ul>
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
住民とのコラボレーションから生まれる地域づくりの力を取り入れていくため、新しい行政の切り口として研究するべき課題であるとの認識から。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し市内で、NPO活動に関心を持ち、行動する団体が増えている。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	無し	
		この事務を行う根拠又は理由	市民参画によるまちづくりの推進を行うため。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	サポートセンター登録団体を対象とする。
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	職員の協働に関する認識を向上させる。
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	人材育成の研修を通して、協働事業への理解が深まり協働の展開が広がる。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	理由 又は 内容		
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	理由 又は 内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	理由 又は 内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の特色や地域性を生かした活力ある地域社会の構築にむけて、NPOと行政が互いに尊重し対等の立場でまちづくりに取り組むことは多くの可能性を含んでいる。</li> <li>・また、職員のスキルアップとともに、市民側の意識改革を、NPOが主体となって運営する市民活動サポートセンター事業を通して実施していけるよう検討する。</li> <li>・平成29年度に、サポートセンター設置の印刷機が購入から5年を経過するため、新規購入する必要がある。</li> <li>・みよし市がなげば地域応援補助金事業が地区コミュニティ活動事業に含まれているが、事業内容が協働による</li> </ul>					



平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

記入日 平成28年10月31日

様式1-1

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名	No. 710301	女性の悩みごと相談事業				主管課名	協働推進課			
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	村田信光			
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり								
		基本事業	男女共同参画社会の推進								
	(1)事業の概要										
	・家庭や職場、地域などで女性が直面するさまざまな問題において電話相談・面接相談を実施する。毎週月曜日。12:00~16:00 相談員は民間機関に依頼し、専門的知識を習得した人を選任した。 ・必要に応じて、DV被害者の保護などを福祉事務所、県女性相談センター、警察等と連携を取りながら実施する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名称		単位		
							相談開催日数		日		
							その指標				
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		電話相談・面接相談を実施。毎週月曜日。12:00~16:00 相談員は民間機関に依頼し、専門的知識を習得した人を選任した。(女性の相談員) 必要に応じて、対象者の保護などを福祉事務所や県女性相談センター、警察などと連携して実施した。								
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市内の女性						名称		単位			
						女性人口		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
潜在的な悩みを抵抗なく相談できる状況を作り出す また、女性の立場から相談に応じ、解決策の指導、手助けを行う 悩みごとが気軽に相談でき、適切なアドバイスをする						名称		単位			
						相談件数		件			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
男女共同参画社会推進の必要性を理解する						名称		単位			
						男女共同参画交流ネット登録団体数		団体			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		日	45	44	45	51	51	51			
(6)の対象指標		人	29,149	29,333	29,480	29,630	29,780	29,920			
(7)の成果指標		件	35	32	37	37	38	38			
(8)の結果の成果指標		団体	11	11	12	12	12	13			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	02	項	01	目	17
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
A	財源内訳	単位	636	648	841	841	841	841			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	636	648	841	841	841	841		
人件費B		千円	2,065	2,341	2,037	2,037	2,037	2,037			
正職員従事時間×人数		時間×人	155×2	180×2	166×2	166×2	166×2	166×2			
正職員以外の人件費		千円	1,000	1,000	800	800	800	800			
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	2,701	2,989	2,878	2,878	2,878	2,878			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 710301 女性の悩みごと相談事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成15年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ みよし男女共同参画プランの計画に従い(「女性への暴力に対する対策」のため、相談窓口を設置)、女性の悩み相談室として設置。	・家庭内でDVなどが発生していても、問題を認識できないのが現状である。 ・問題が表面に現れない。 ・DV被害者のシェルターへの保護措置などは、福祉事務所を経由した手続きが必要であるため、女性の悩みごと相談が直接的な救済に繋がらない場合がある。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市男女共同参画推進計画 みよし男女共同参画プランの計画に従い(「女性への暴力に対する対策」のため、相談窓口を設置)実施。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	相談日を増やし、チラシの設置場所を増やす。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名 No. 710302 男女共同参画啓発事業		No. 710302 男女共同参画啓発事業		主管課名 協働推進課				
	この事務事業の位置		政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営 施策 誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり 基本事業 男女共同参画社会の推進		課長名 村田信光				
	(1) 事業の概要								
	・男女共同参画社会の実現に向け、みよし男女共同参画プランパートナーに基づく事業を推進し、男女共同参画社会に向けた啓発を行う。					(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
						名 称		単 位	
						事業数		件	
						その指標			
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・男女共同参画セミナー開催。 ・男女共同参画川柳の募集、啓発ファイルの作成。 ・男女共同参画市民のつどい開催。						
	28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容		事業者向けの講演。		
	(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)			
市民					名 称		単 位		
					人口		人		
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
男女共同参画社会推進の必要性を理解する 性別役割分担意識を払拭する					名 称		単 位		
					男女共同参画セミナー参加者数		人		
					男女共同参画川柳応募者数		人		
					男女共同参画市民のつどい参加者数		人		
(4) 結果(上位基本事業の意図)					(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
男女共同参画社会推進の必要性を理解する					名 称		単 位		
					男女共同参画交流ネット登録団体数		団体		
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標									
指標	年度	単 位	26 年度実績値	27 年度実績値	28 年度計画値	29 年度目標値	30 年度目標値	31 年度目標値	
(5)の活動指標		件	3	4	4	3	3	3	
(6)の対象指標		人	59,885	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	
(7)の成果指標		人	200	69	200	200	200	200	
		人	516	689	700	700	700	700	
		人	500	700	800	800	800	800	
(8)の結果の成果指標		団体	11	11	13	13	15	15	
(10) 予算費目 会計 01 一般会計 款 02 項 01 目 17									
(11) コスト		年度	26 年度実績値	27 年度実績値	28 年度計画値	29 年度目標値	30 年度目標値	31 年度目標値	
事業費(決算又は予算額)		単 位	2,219	1,910	2,113	2,810	3,190	2,464	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	13	9	14	14	14	0	
	一般財源	千円	2,206	1,901	2,099	2,796	3,176	2,464	
人件費 B		千円	3,979	4,412	5,097	7,397	7,397	7,397	
正職員従事時間×人数		時間×人	425 × 2	450 × 2	550 × 2	483 × 3	483 × 3	483 × 3	
正職員以外の人件費		千円	1,060	1,060	1,000	2,000	2,000	2,000	
その他費用 C		千円							
トータルコスト A+B+C		千円	6,198	6,322	7,210	10,207	10,587	9,861	
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0	0	
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 710302 男女共同参画啓発事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成6年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  男女共同参画に対する住民意識がなかなか熟成していかないのは、女性だけの問題と捉えられている部分があるのではないかと思われる。男性は仕事、女性は家庭という昔ながらの考えが残っている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  男女共同参画社会の実現に向け、また、女性の社会参画をより推進する。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし男女共同参画推進計画 みよし男女共同参画プラン「パートナー」に基づき、男女がそれぞれを認め合い、社会に参画する土壌を育成する。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	川柳の募集と優秀作品のPRを通して男女共同参画の意識を広げることに繋げていく。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	男女共同参画交流ネット事業 ある ない	内容 男女共同参画啓発事業に統合する
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みよし市男女共同参画プランは、平成30年度までの計画となっているため、平成29年度・30年度の2か年に渡って現プランの見直しを行う。新プラン策定に向けて、審議会を開催し、見直し内容等を検討する。</li> <li>・現プランの見直しにあたり、市民1,000人(16歳以上の男女無作為抽出)にアンケートを実施する。</li> <li>・平成30年度中に新プランを策定し、印刷製本する。</li> <li>・男女共同参画交流ネット事業を統合することにより、双方の基本事業である男女共同参画社会を推進し、事業の効率化を図るため。</li> </ul>					

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 710303 男女共同参画交流ネット事業		No. 710303 男女共同参画交流ネット事業		主管課名 協働推進課							
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	村田信光					
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり									
		基本事業	男女共同参画社会の推進									
	(1)事業の概要											
	・男女共同参画社会の実現と住み良い地域づくりのために活動する団体の活動を支援し、団体の育成と活性化を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名称		単位				
						情報交換会実施回数		回				
						登録団体自主講座開催数		回				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・男女共同参画交流ネット登録を実施する。(登録された団体をホームページ等で紹介する。) ・登録団体の情報交換会の開催。(3回/年) ・男女共同参画交流ネット登録団体(主に市内で活動する団体で男女共同参画を推進できる団体)の開催する講座の講師謝礼を助成する。(1団体:20,000円/年を上限に助成。)										
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
男女共同参画社会推進に向けて活動する、市内を主な活動エリアとする市内在住者が3名以上で構成された団体					名称		単位					
					男女共同参画交流ネット登録団体会員数		人					
					男女共同参画交流ネット登録団体数		団体					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
登録した団体が、男女共同参画実現のための講習会を開催したり、情報交換を活性化させる					名称		単位					
					情報交換会参加人数		人					
					情報交換会参加団体		団体					
					講座参加人数		人					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
男女共同参画社会推進の必要性を理解する					名称		単位					
					男女共同参画交流ネット登録団体数		団体					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		回	3	3	3							
		回	9	9	9							
(6)の対象指標		人	800	940	940							
		団体	11	11	13							
(7)の成果指標		人	36	28	30							
		団体	11	18	20							
		人	1,200	451	500							
(8)の結果の成果指標		団体	11	11	13							
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	17
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	170	122	450	0	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	170	122	450	0	0	0				
人件費B		千円	2,302	2,404	2,404	0	0	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	175×2	175×2	175×2	×	×	×				
正職員以外の人件費		千円	1,100	1,100	1,100							
その他費用C		千円	0	0								
トータルコストA+B+C		千円	2,472	2,526	2,854	0	0	0				
単位あたりコスト (トータルコスト/ (6)の対象指標)	千円/人	3	3	3								
	千円/団体	225	230	220								
	千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 710303 男女共同参画交流ネット事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成15年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 男女共同参画社会の推進に向け、団体、グループを支援し、活動の促進、活性化とともにネットワーク化を図ることにより、各団体の自立支援、育成の強化を進める。	・支援の内容について、事業ごとに精査する必要がある。 ・男女共同参画社会に向けての視点から、地域における男女共同参画の基盤づくりや、商業、農業の推進を図るための女性団体のネットワークの構築が課題である。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	変化している内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 無し この事務を行う根拠又は理由	女性と関係する団体を育成し、市の事業・企画などに意見を提言できる力を育てる。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	男女共同参画推進事業に統合し、事業の効率化を図る。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	男女共同参画啓発事業 ある ない 内容 男女共同参画啓発事業に統合する
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない 受益者がいない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	低下
		・男女共同参画交流ネット事業を男女共同参画啓発事業と統合することにより、双方の基本事業である男女共同参画社会を推進し、事業の効率化を図る。					